



# 一宮市中期財政計画

---

<平成30年度～平成34年度>



～持続可能な未来に向けて～

一 宮 市

# 目 次

1	一宮市中期財政計画とは . . . . .	1
2	対象範囲（会計）と期間 . . . . .	1
3	一宮市の財政状況 . . . . .	2
4	取り組み前の収支見込 . . . . .	4
5	持続可能な財政運営のための 目標設定と取り組み . . . . .	5
6	財政目標達成後の姿 . . . . .	6
7	目標に向かって . . . . .	9

# 1

## 一宮市中期財政計画とは

一宮市は、2市1町の合併後13年が経過し、様々な恩恵がある合併特例期間も平成32年度で終了します。歳入面では、有利な市債である合併特例債が活用できなくなり、普通交付税の増額、いわゆる合併算定替えメリットも既に年々減りつつあり、特例期間の終了とともに増額分はゼロになります。

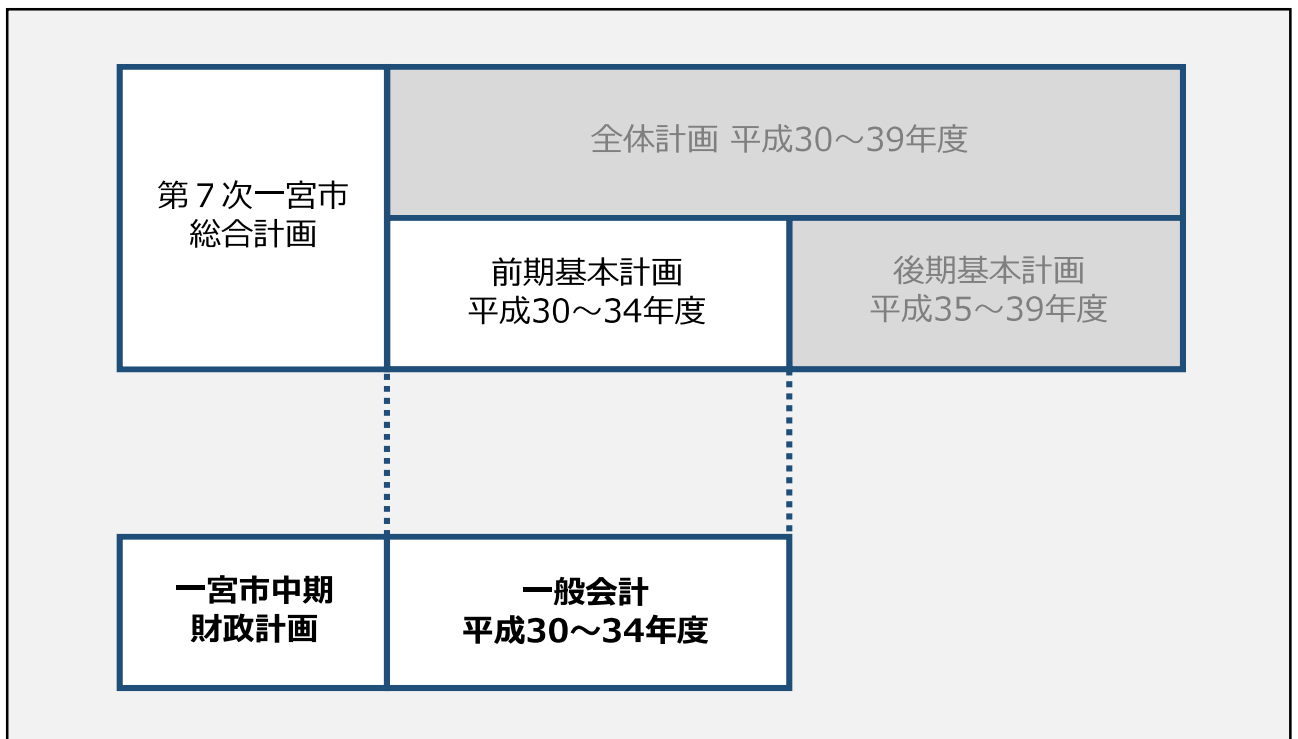
一方で、歳出では、年々増加する各種給付費などの扶助費や、教育分野、子育て環境の整備などの将来に向けた投資など、行政経費は減るところか、多くの増加要因を抱えています。

このような厳しい財政状況ではありますが、この先の5年、10年、さらにはその先の未来へ続く一宮市は、住民のために充実した行政サービスの提供を維持しなければなりません。

その実現のため、抜本的かつ継続的な財政改革の実行、そして健全な財政の持続に向け、「一宮市中期財政計画」を定めます。

# 2

## 対象範囲（会計）と期間



一宮市中期財政計画の対象範囲は一般会計としています。期間については第7次一宮市総合計画の前期基本計画に合わせ、平成30年度から34年度までです。

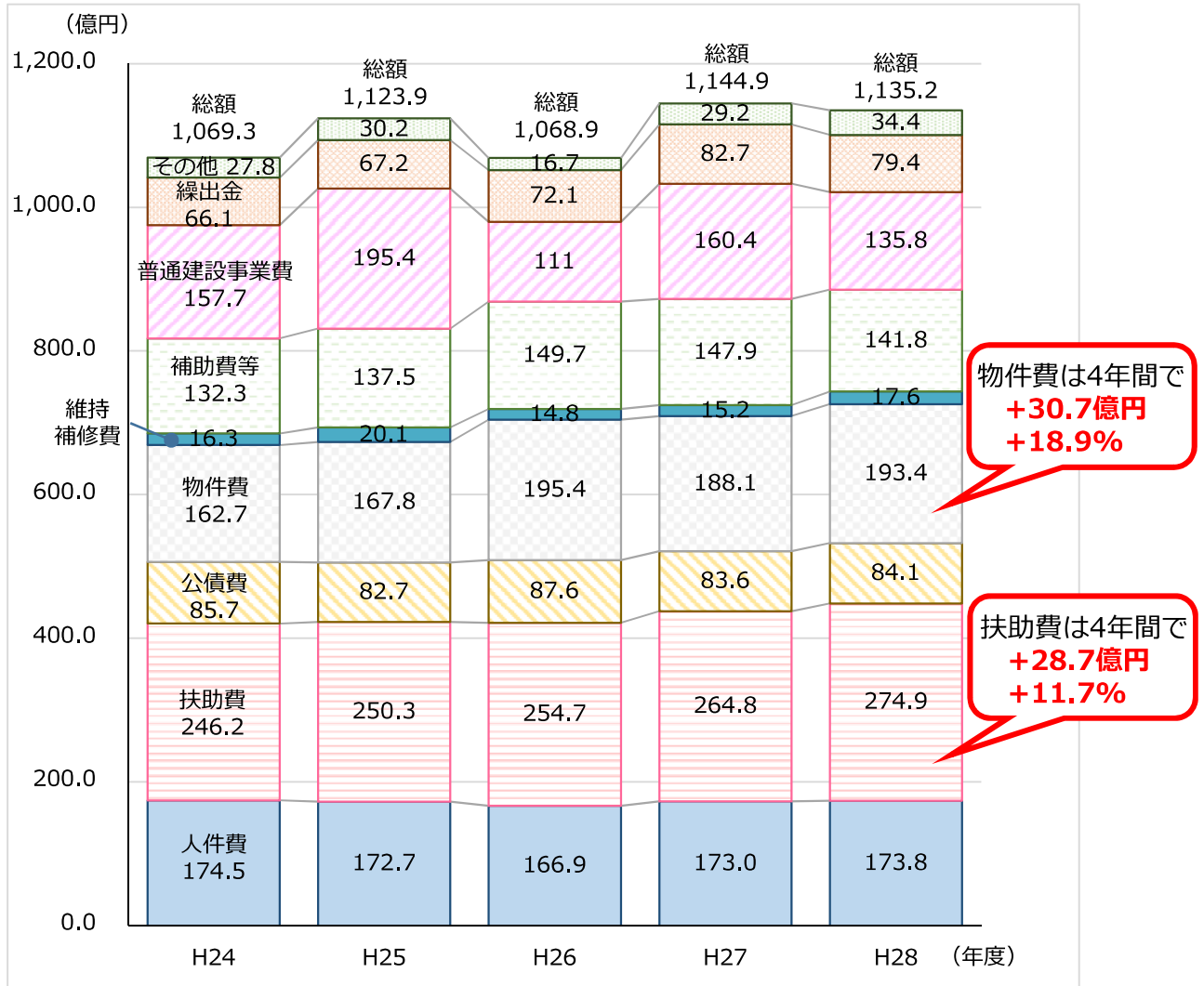
計画期間内において、中核市への移行など一宮市を取り巻く大きな状況の変化にあたっては、必要に応じて計画の内容を弾力的に見直していきます。

# 3

## 一宮市の財政状況

平成24年度から28年度までの歳出決算額、市債・公債費、財政調整基金の推移をグラフにしています。

### (1) 歳出（性質別）決算額



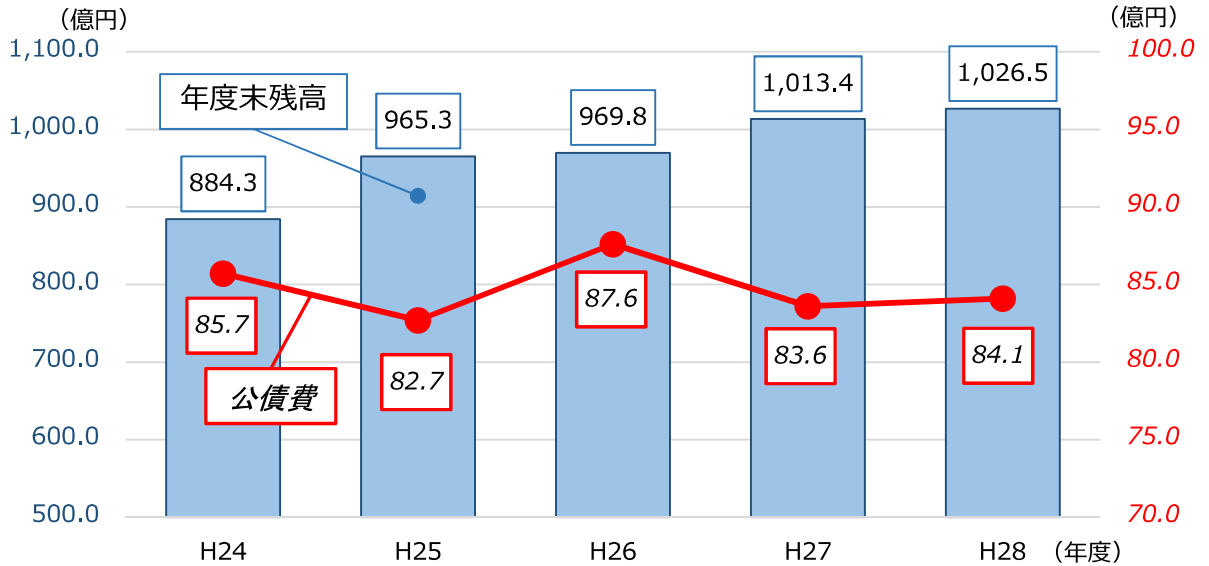
※比較しやすいように性質の一部で振り替え処理を行っているため、既出資料と異なります。

人件費や扶助費、市債の返済額となる公債費などの歳出の性質で分けています。扶助費は、給付対象者数の増や福祉サービスの充実などから、障害者福祉や児童福祉の分野を中心に平成24年度からの4年間で28.7億円、11.7%増と高い伸び率で推移しています。

市債残高は借入額の減少に伴い平成30・31年度をピークに減少に転じることが予想されます（8ページのグラフ参照）。公債費については、平成28年度までは80億円台半ばで推移していますが、少なくとも平成34年度までは増加をたどることが予想されます。

物件費は平成26年度からの新庁舎や総合体育館の管理費などで増加傾向にあります。普通建設事業費は、平成25年度の新庁舎建設事業など合併特例事業の事業実施規模の影響を受け増減を繰り返しています。

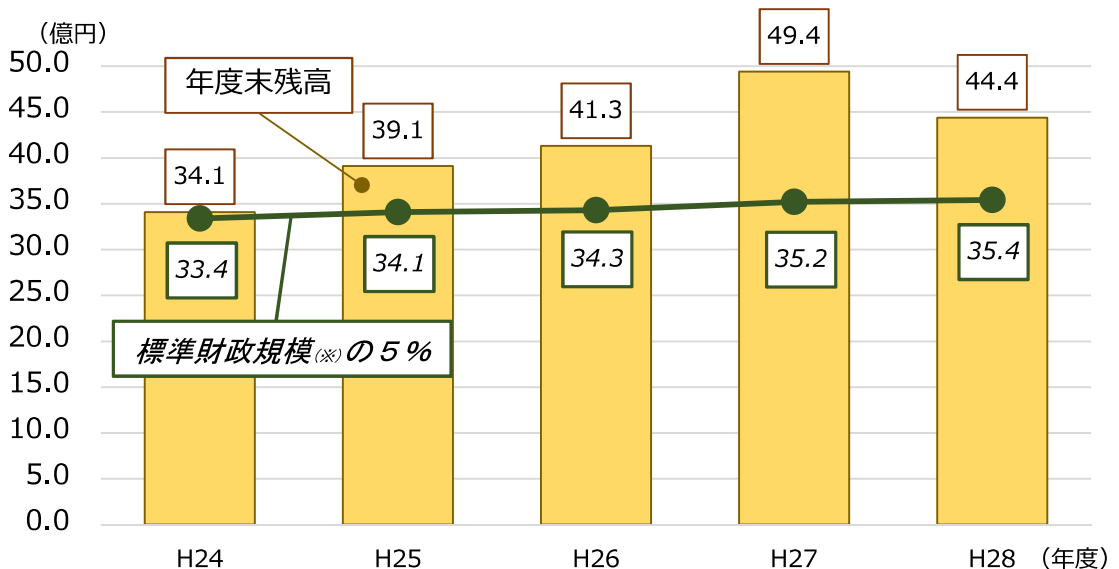
## (2) 市債の年度末残高と公債費



市債は、学校や道路、大型施設の整備に必要な普通建設事業費などの財源として調達する借金です。市債の残高が増えると返済額（公債費）も増え、その他の経費に充てられる自由度が下がります。市債残高は、合併特例債、臨時財政対策債<sup>(※)</sup>の影響で年々増加しています。

※臨時財政対策債：地方交付税の不足を補う市債です。返済額全てが後年度の普通交付税に算入されます。

## (3) 財政調整基金の年度末残高



財政調整基金は、災害などの緊急的な支出の増加や経済不況などによる大幅な税収減などに備えて、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。標準財政規模<sup>(※)</sup>の5%程度となるよう、財政状況を踏まえて可能な範囲で積立てに努めています。

※標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

# 4

## 取り組み前の収支見込

平成28年度までの決算額の推移をもとに平成34年度までの収支を見込み、不足額を財政調整基金でまかなうと以下ようになります。

(単位：億円)

科目	年度	平成29	平成30	平成31	平成32	平成33	平成34
<b>歳入</b>		<b>1,127.5</b>	<b>1,108.2</b>	<b>1,088.2</b>	<b>1,097.9</b>	<b>1,091.6</b>	<b>1,099.7</b>
市税		496.1	492.3	497.0	499.8	495.1	498.9
地方交付税		99.0	92.5	90.1	87.7	86.5	86.5
地方消費税交付金		65.0	67.2	67.2	87.0	87.0	87.0
市債		90.8	105.0	86.7	72.9	69.2	70.2
国・県支出金		247.5	240.6	240.9	244.2	247.5	250.8
その他		129.1	110.6	106.3	106.3	106.3	106.3
<b>歳出</b>		<b>1,127.5</b>	<b>1,132.2</b>	<b>1,123.3</b>	<b>1,116.1</b>	<b>1,120.3</b>	<b>1,131.2</b>
人件費		178.3	178.9	181.3	179.0	177.2	177.7
扶助費		289.1	296.7	301.6	306.6	311.7	316.7
公債費		90.0	90.9	92.3	95.5	97.9	99.5
物件費		186.8	190.2	187.8	189.6	189.5	189.5
維持補修費		16.3	17.1	18.0	18.9	19.8	20.7
補助費等		146.3	139.7	141.0	142.3	142.3	142.3
普通建設事業費		108.8	118.5	99.5	80.7	76.6	77.6
繰出金		81.9	83.6	85.2	86.9	88.7	90.6
その他		30.0	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6
<b>収支</b>		<b>-</b>	<b>△24.0</b>	<b>△35.1</b>	<b>△18.2</b>	<b>△28.7</b>	<b>△31.5</b>
財政調整基金繰入額		-	24.0	33.5	-	-	-
財政調整基金残高		44.5	33.5	0.0	0.0	0.0	0.0
市債残高		1,056.2	1,076.9	1,077.5	1,060.7	1,037.2	1,012.5

※平成29・30は予算、平成31以降は推計  
 ※財政調整基金は平成30に13億円の積立てを想定

**財政調整基金は平成31で枯渇!!  
 市債残高は1,000億円以上で推移!**

### 歳入の推計

- ・市税について、個人市民税は実質GDPの成長率の見込みをもとに、固定資産税は評価替えの影響を加味して推計した。
- ・地方交付税は、合併算定替えによる増額分の通減の影響を反映させた。
- ・地方消費税交付金は、平成31年10月から予定される増税の影響を平成32年度当初から反映させた。
- ・国・県支出金は、歳出（扶助費）の伸びを反映して推計した。
- ・市債は、臨時財政対策債が平成30年度当初と同規模で見込み、その他は各年度の普通建設事業費を踏まえて推計した。

### 歳出の推計

- ・中核市移行に係る経費は、未確定であるため見込んでいない。
- ・物件費・維持補修費・補助費等・普通建設事業費は、平成31年度下半期分から消費税増税の影響を見込んで推計した。
- ・扶助費は、過去の伸び率の平均により推計した。
- ・公債費は、起債額の見込みに基づいて推計した。
- ・普通建設事業費は、平成30年度当初予算（臨時を除く）を基準とし、予定する合併特例事業の経費を加算して推計した。

## 持続可能な財政運営のための 目標設定と取り組み

### (1) 財政目標の設定

左ページの収支見込では、市税の大幅な増収が見込めず、地方交付税も合併算定替えによる増額分の遡減など歳入確保の見通しが厳しい一方で、扶助費や公債費の増加が避けられない状況となっています。現状のままでは、市債残高が1,000億円を超えた水準で推移し、財政調整基金についても平成31年度には枯渇する恐れがあります。

持続可能な未来に向けて、将来世代の負担を増やさない健全な財政運営を進めていくためには、市債の元金償還額の範囲内で借入額を抑制することで市債残高を圧縮するとともに、災害などへの蓄えである財政調整基金を確保することが喫緊の課題です。

そこで、具体的に次の2つの目標を設定します。

#### 目標その1

### 市債残高を1,000億円以下に圧縮します

※平成29末現在1,056.2億円

#### 目標その2

### 財政調整基金残高35億円を確保します

※平成29末現在44.5億円

### (2) 具体的な取り組み

目標の達成には、歳入の確保・歳出の削減のための次の取り組みを全庁的に進めていくことが必要です。

#### 歳入の確保

- ・ **市税**  
収納率の向上を図ります。
- ・ **使用料・手数料**  
施設利用者などの受益者に対する負担の適正化を進めます。
- ・ **その他**  
ネーミングライツなど公有財産の利活用のほか、新たな財源の創出に努めます。

#### 歳出の削減

- ・ **経常的な経費**  
定率カットを継続します。
- ・ **施設の修繕費** (維持補修費)  
公共施設の縮充を進め、維持管理費を抑制します。
- ・ **工事などの投資的経費** (普通建設事業費)  
新規・継続事業にかかわらず全ての事業の優先度を精査し、事業費を抑制します。

## 6

## 財政目標達成後の姿

## (1) 取り組み後の収支

(単位：億円)

科目	年度	平成29	平成30	平成31	平成32	平成33	平成34
<b>歳入</b>		<b>1,127.5</b>	<b>1,108.2</b>	<b>1,082.2</b>	<b>1,092.7</b>	<b>1,086.4</b>	<b>1,094.5</b>
市税		496.1	492.3	497.0	499.8	495.1	498.9
地方交付税		99.0	92.5	90.1	87.7	86.5	86.5
地方消費税交付金		65.0	67.2	67.2	87.0	87.0	87.0
市債		90.8	105.0	80.7	66.9	63.2	64.2
国・県支出金		247.5	240.6	240.9	244.2	247.5	250.8
その他		129.1	110.6	106.3	107.1	107.1	107.1
<b>歳出</b>		<b>1,127.5</b>	<b>1,132.2</b>	<b>1,109.0</b>	<b>1,096.5</b>	<b>1,096.6</b>	<b>1,104.2</b>
人件費		178.3	178.9	181.3	179.0	177.2	177.7
扶助費		289.1	296.7	301.6	306.6	311.7	316.7
公債費		90.0	90.9	92.3	95.5	97.2	98.2
物件費		186.8	190.2	184.5	183.9	182.2	181.4
維持補修費		16.3	17.1	17.7	18.5	19.2	20.1
補助費等		146.3	139.7	138.5	138.0	136.8	136.2
普通建設事業費		108.8	118.5	91.3	71.5	67.0	66.7
繰出金		81.9	83.6	85.2	86.9	88.7	90.6
その他		30.0	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6
<b>収支</b>		<b>－</b>	<b>△24.0</b>	<b>△26.8</b>	<b>△3.8</b>	<b>△10.2</b>	<b>△9.7</b>
財政調整基金繰入額		－	24.0	26.8	3.8	10.2	9.7
財政調整基金残高		44.5	33.5	19.7	28.9	31.7	35.0
市債残高		1,056.2	1,076.9	1,071.5	1,048.7	1,019.8	990.5

※平成29・30は予算、平成31以降は推計

※財政調整基金は毎年度一定額（13億円）の積立てを想定

## 歳入の推計

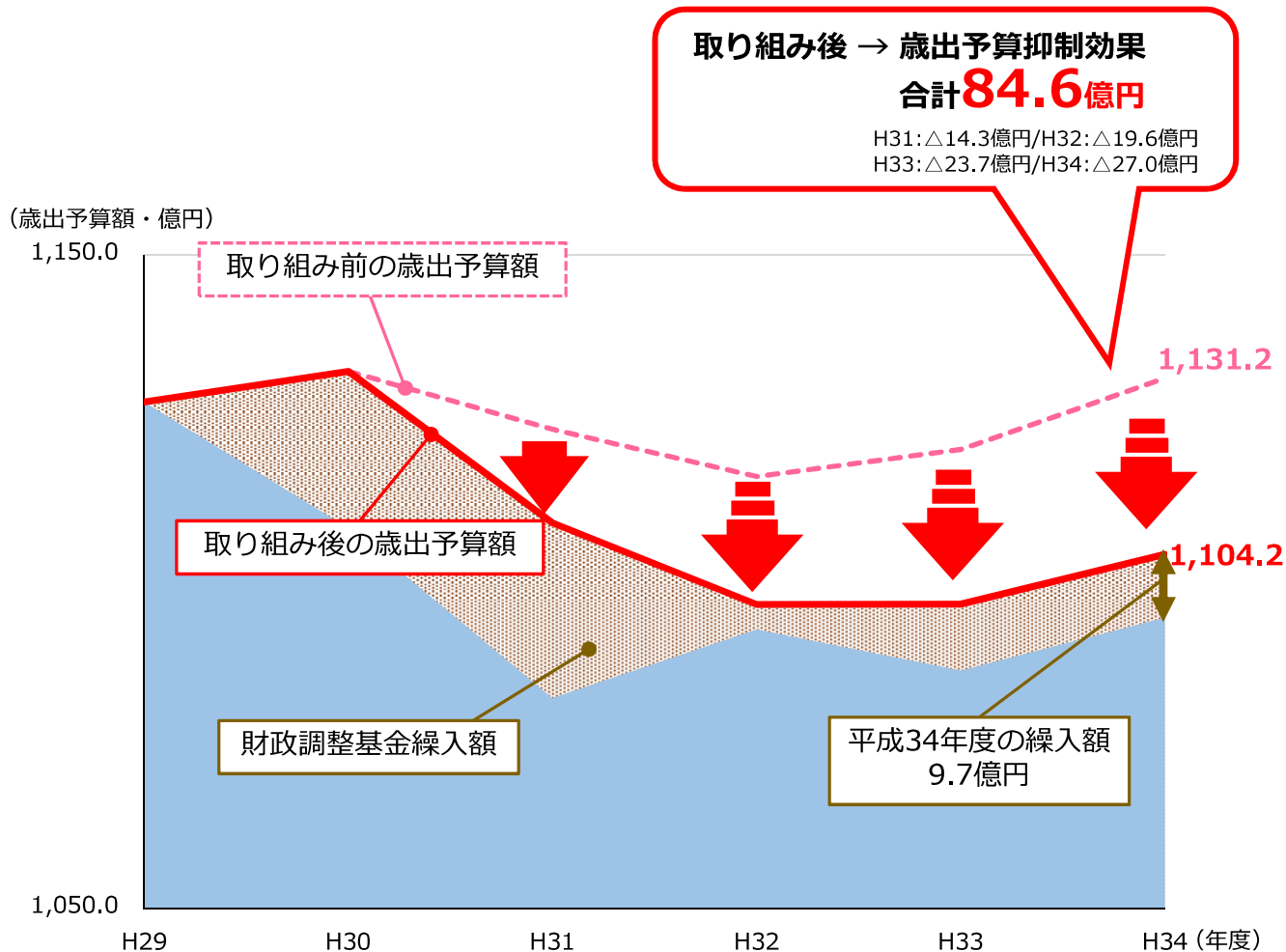
- ・受益者負担額の適正化について見直しを行うことによる効果を見込んで試算した。
- ・市債について、歳出（普通建設事業費）の抑制・圧縮に伴う借入額の抑制の効果を見込んで試算した。

## 歳出の推計

- ・平成29年度当初予算編成から導入した、経常的な経費における事業効果・成果の客観的な分析によるスクラップ&ビルドと事業費の圧縮については、取り組みの規模を見直しながら平成34年度まで継続することによる効果を見込んで試算した。
- ・普通建設事業費の優先度を精査し、事業費を抑制・圧縮・平準化を実施することによる効果を見込んで試算した。
- ・市債借入額の抑制に伴う、後年度の公債費の圧縮効果を見込んで試算した。



## (2) 歳出予算の抑制と財政調整基金繰入額への効果



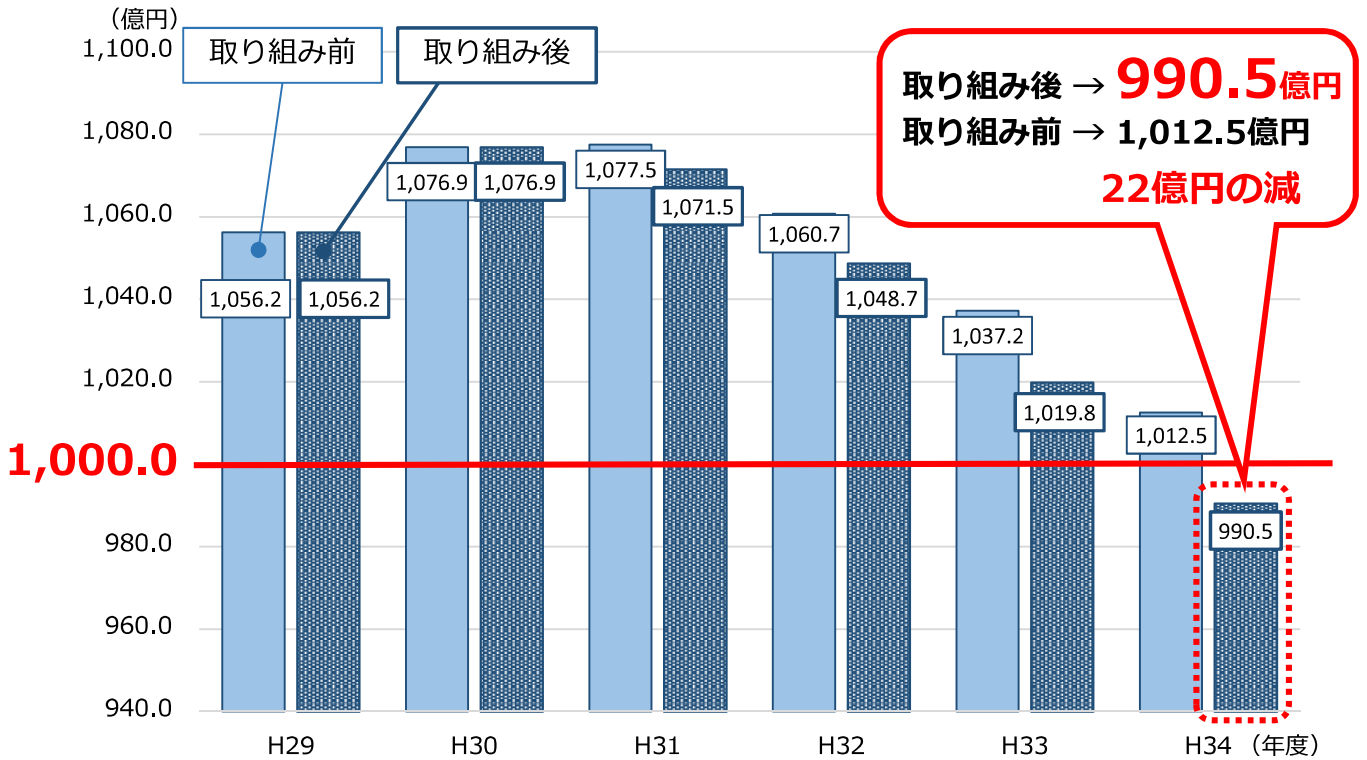
経常的な経費の定率カットの継続、公共施設の維持管理費や普通建設事業費の抑制などの歳出削減を実施した場合は、本計画期間内で84.6億円の削減が見込まれます。

歳入確保の推計を加えた結果、収支見込は改善され、財政調整基金は毎年度取崩しと積立てを繰り返しながら繰入額が抑制されていきます。

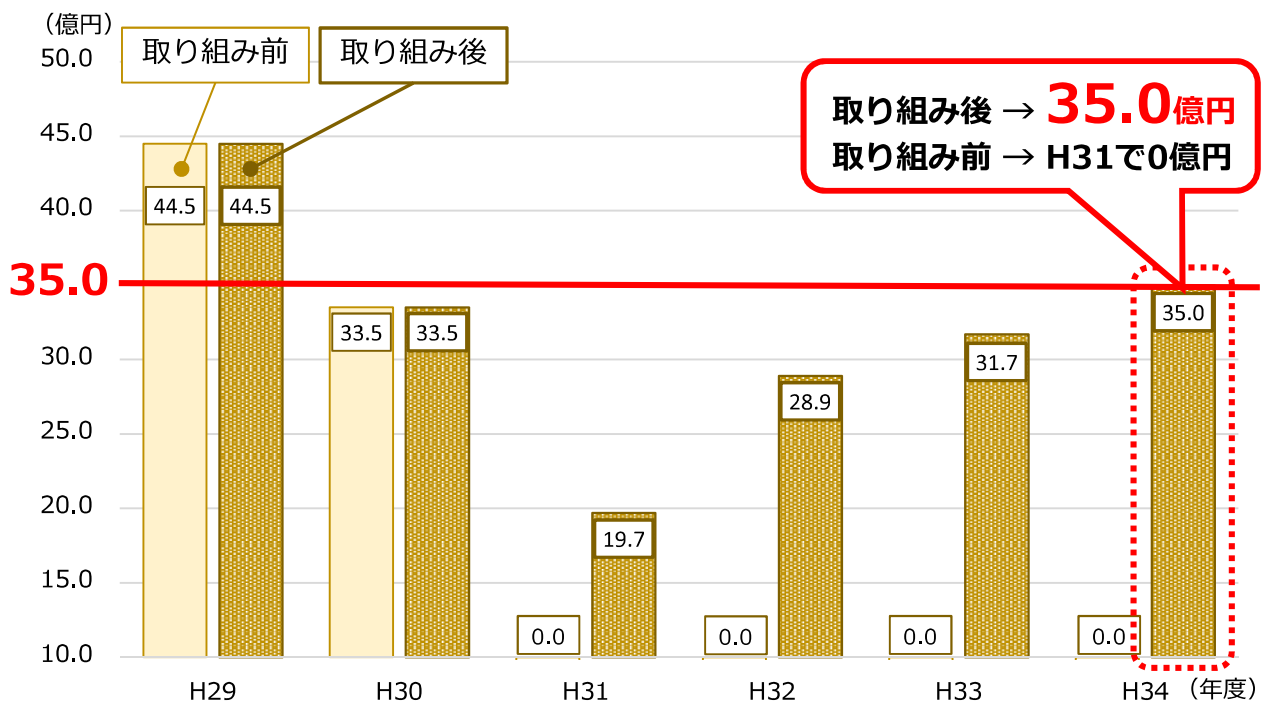
市債残高については、平成30年度末時点で1,076.9億円に上っていましたが、借入額を抑制することで、本計画の最終年度である平成34年度までに86.4億円を圧縮し、990.5億円と設定した目標の1,000億円を下回る結果となります（次ページのグラフ参照）。

財政調整基金については、平成30年度から35億円を下回る水準で推移していきますが、平成34年度では設定した目標の35億円を達成できる見込みとなっています（次ページのグラフ参照）。

### (3) 市債の残高の比較



### (4) 財政調整基金の残高の比較



# 7

## 目標に向かって

---

一宮市の「あるべき姿」の実現には、持続可能な財政基盤の確立が不可欠です。そのために、将来世代への負担を増やさないための「市債残高の圧縮」と、大規模災害など不測の事態への備えのための「財政調整基金残高の確保」を2つの柱とし、財政目標を設定しました。

平成29年度当初予算編成からは、K P I（重要業績評価指標）を活用した事業効果・成果の客観的な分析やスクラップ&ビルドにより事業費の圧縮に努めています。さらに、主要な事業について予算編成過程や対象単位あたりの経費などの情報を市ウェブサイトで公開する「予算の見える化」を導入しています。これらの取り組みも引き続き推進することにより、適正な予算編成に努めていきます。

将来の中核市への移行に伴う経費など、現状では未確定ながら経費の発生が予想されるものもありますが、計画期間内での一宮市を取り巻く状況の変化に柔軟に対応するとともに、目標達成のため、市のすべての組織が一丸となって取り組んでいきます。

# 一宮市中期財政計画

<平成30年度～平成34年度>

～持続可能な未来に向けて～

平成30年3月  
一宮市総務部財政課